

上期情報開示レポート

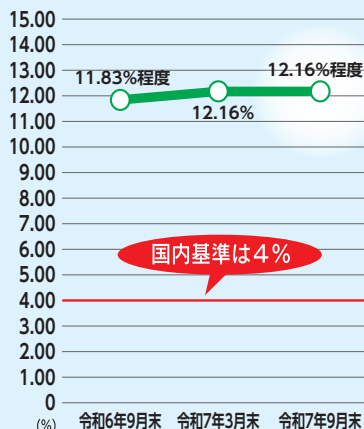
自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

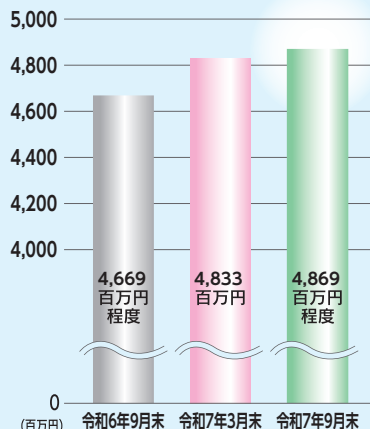
令和7年9月末における自己資本額は48億69百万円程度、自己資本比率は12.16%程度となりました。

なお、この水準は、国内基準の4%を大きく上回っており、経営の健全性を維持しております。今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **12.16%程度**



自己資本額 **48億69百万円程度**



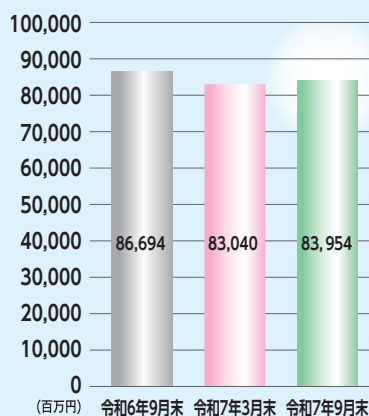
(単位：百万円)

預金・貸出金の状況

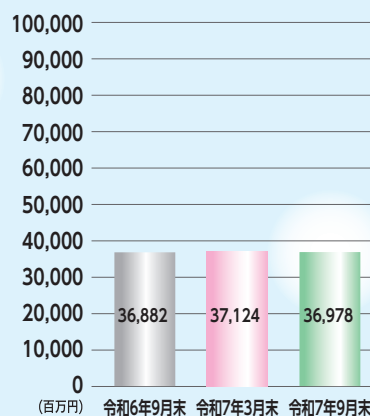
令和7年9月末の預金残高(未残)は、839億54百万円で、令和7年3月末対比9億13百万円、1.10%の増加となりました。流動性預金、定期性預金ともに増加しました。

また、貸出金残高(未残)は、369億78百万円で、令和7年3月末対比1億46百万円、0.39%の減少となりました。事業性融資のほか、地方公共団体への融資や個人向けの融資が減少しました。

預金残高(未残) **839億54百万円**



貸出金残高(未残) **369億78百万円**



(単位：百万円)

貸出金の内訳

業種	令和6年9月末	令和7年3月末	令和7年9月末
製造業	3,645	4,037	3,923
農業、林業	62	62	60
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	4,264	4,503	4,909
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	88	73	105
運輸業、郵便業	1,249	1,077	419
卸売業、小売業	2,352	2,309	2,559
金融業、保険業	12,022	12,021	12,020
不動産業	1,400	1,506	1,571
物品賃貸業	155	162	156
学術研究・専門・技術サービス業	35	36	34
宿泊業	607	593	612
飲食業	486	504	498
生活関連サービス業、娯楽業	546	539	535
教育、学習支援業	260	254	249
医療、福祉	405	407	371
その他のサービス業	1,705	1,723	1,875
小計	29,292	29,815	29,904
地方公共団体	3,671	3,359	3,337
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,919	3,949	3,736
合計	36,882	37,124	36,978

※単位未満は切り捨て表示しています。